



JAグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



特集 対談 山野徹JA全中会長 ×林修先生

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力

- 3 食料安全保障の確保に向けて
- 4 地域に根ざすJAの役割
- 5 社会的潮流・要請への対応
「国消国産」月間のPRイベントを開催
／能登半島地震被災地を支援

はじめに

- 6 協同組合・農業協同組合（JA）とは
- 7 JAグループの組織

農業のさらなる発展・成長のために

- 10 農業者のもとに出向き
農業経営をサポートする
福岡県・JA糸島①
- 11 マーケットインに基づき
消費者・実需者のニーズに応える
沖縄県・JAおきなわ②
- 12 生産資材価格と生産技術の両面から
生産コストを低減する
岡山県・JA晴れの国岡山③
- 13 労働力支援等で生産現場を支える
福島県・JAふくしま未来④／JA全農
／神奈川県・JAはだの⑤
- 14 スマート農業で農業者の働き方改革
北海道・JAつべつ⑥
- 14 環境調和型農業に取り組む
兵庫県・JA丹波ささやま⑦

安心してくらせる地域社会のために

- 15 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる
静岡県・JA遠州中央⑧／群馬県・JA邑楽館林⑨
- 16 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える
鹿児島県・JAあいら⑩
- 17 食農教育で次世代に食と農をつなぐ
新潟県・JA新潟かがやき⑪
- 17 子育て支援の拠りどころをつくる
茨城県・JA北つくば⑫

全国連の取り組み

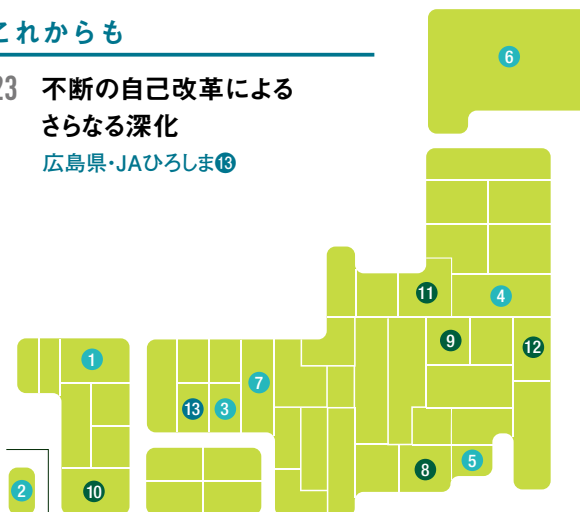
- 18 JA全農
持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み
JA共済連
保障提供と地域貢献活動を通じ
持続可能な農業と地域社会に貢献
- 20 農林中央金庫
“食と農”の分野で積極的な投融資
農業者の所得増大に取り組む

第30回JA全国大会決議

- 22 組合員・地域とともに食と農を支える協同の力
～協同活動と総合事業の好循環～

これからも

- 23 不断の自己改革による
さらなる深化
広島県・JAひろしま⑬





山野 徹 プロフィール

JA全中(全国農業協同組合中央会)代表理事会長
1955年鹿児島県大崎町生まれ。1976年に開聞町(かいもんちょう)農協入組。その後、末吉町(すえよしちょう)農協などで16年間営農指導員を経験。2012年JAをお鹿児島代表理事組合長、2017年JA鹿児島県中央会会長、2020年JA全国厚生農業協同組合連合会会長、2023年8月から現職。

2018年からJAグループサポーターとして
ご活躍いただいている林先生と、JA全中の山野会長が、
JAが発揮すべき役割について語り合いました。

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として

組合員・地域とともに 食と農を支える協同の力

対談 山野 徹×林 修



林 修 プロフィール

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。東大・京大などの難関校コースで現代文を担当。その指導力には定評がある。同校のテレビCMのセリフ「いつやるか? 今でしょ!」が大流行し、「今でしょ!」は2013年ユーキャン新語・流行語年間大賞を受賞。2018年から、JAグループサポーター。

1 食料安全保障の 確保に向けて

【山野会長】林先生には、2018年から継続してJAグループサポーターとして活躍していただいています。林先生の目からは2024年度はどのようなことが印象に残っていますか。

【林先生】2024年度は、まず何といっても四半世紀ぶりに初めて食料・農業・農村基本法が改正され、今年3月には食料・農業・農村基本計画が取りまとめられましたね。

「食料安全保障」という言葉が多く出されているなかで、農業・地域に軸足を置くJAが果たすべき役割は、より一層重要なものになると思います。

【山野会長】その通りですね。この数年間で農業生産に必要な資材は高騰・高止まりし、持続的な農業・食料生産の実現に向けて厳しい状況が続いています。JAグループとしても、生産トータルコスト低減策や物流の効率化などの努力を行っています。

コストの増加分を販売価格へ反映できればよいの

ですが、一方で、生産者も消費者の一人であり、消費者にとって価格が上がり続ける状況は望ましくありません。再生産が可能な価格形成が実現できれば、経営計画も立てることができます。我々は、『国』民が必要として『消』費する食料は、できるだけその『国』で生『産』し、食料自給率の向上を目指すという「国消国産」の考えのもとで、「適正な価格形成」の実現を目指しています。

様々な物価の上昇が続く状況にありますが、是非とも、我々生産者の想い、そして、食や農の実態を知っていただき、これからも国産農畜産物を選び、召し上がっていただきたいと思っています。その一つひとつの行動が、日本農業の持続的発展、ひいては食料安全保障に繋がっていくことだということを、国民の皆様にご理解・共感いただけるよう努めていきます。

【林先生】コメの価格の上昇も大きな話題となっていますが、山野会長がおっしゃったように、現状や生産者の想いを消費者にきちんと伝え、理解してもらうことがとても重要ですね。

先ほど「国消国産」のお話が出てきましたが、こちら

についてJAグループでは2024年は10月と11月を「国消国産月間」と位置付け、様々な発信を行いましたよね。私自身も、10月19日に東京・丸の内で開催された「秋の収穫祭」で、JA全国女性組織協議会の久保町子会長とトークショーをさせていただきました。

【山野会長】国連が制定した「世界食料デー」に合わせ、同じ日である10月16日を「国消国産の日」に制定し、10月・11月を「国消国産月間」として情報発信に力を入れました。今回初の取り組みとしては、10月16日に「国消国産一斉行動日」と銘打って、JAグループ各組織で様々な広報活動を行いました。

林先生の大変なご尽力もあり、「秋の収穫祭」は大変盛況となりました。改めて御礼申し上げます。

【林先生】こちらこそありがとうございました。私自身も、久保会長からJA女性組織の取り組みについて教えていただき、大変勉強になりましたし、改めてJAグループは「食・農」の発展になくてはならない存在だという認識を深めました。

イベントを通じて、私も一消費者として「日本の食料安全保障の実現に向けては、生産者と消費者がともに状況を正しく理解し、意識・行動を変えていくことが大切だ」ということを改めて実感しました。このことを一人でも多くの人に伝えていきたいですね。

【山野会長】冒頭で申しましたが、生産資材価格等の高騰・高止まりによって、農家経営は大変厳しい状況です。再生産可能な適正な価格形成の実現に向けては、仕組みづくりだけでなく、国民・消費者の皆様からのご理解が必要不可欠です。

食料安全保障の実現は、生産者・消費者という括りではなく、国民一人ひとりに共通する課題です。是非ひとりでも多くの皆様に、持続可能な農業・農村の実現に貢献したい、応援したいと思っていただけるよう、継続して情報発信に取り組んでいきたいと思っています。

【林先生】私もJAグループサポーターとして、情報発信に貢献させていただきたいと思っています。また、一消費者としても食卓から生産現場まで思いをはせ、日本の農畜産物を心がけて選んでいきたいなと思います。それらの行動一つひとつが将来の世代に対する今の世代の責任でもあると感じます。

「国消国産」月間のPRイベントを開催

JAグループは10月19日に、10月・11月の国消国産月間に合わせて、国産農畜産物の消費拡大を促すイベント「国消国産



トークショーで「国消国産」の理解醸成

知って味わう 秋の収穫祭」を東京・丸の内で開催しました。トークショーには林先生とJA全国女性組織協議会の久保町子会長が登場。日本の食料自給率が38%にとどまることを踏まえ、国内で消費する農畜産物を可能な限り国内で生産することの大切さを消費者に発信しました。

会場では、和牛の試食会や野菜の重量当てクイズを行った他、全国農協青年組織協議会（JA全青協）が設立70周年記念マルシェを企画し、全国の青年農業者らが生産した75品目の農産物や加工品を販売しました。

2 地域に根ざすJAの役割

【林先生】近年は、多くの自然災害が発生しています。2024年も元日に発生した能登半島地震をはじめ、多くの災害が列島を襲いました。地域に根ざすJAとしては、災害時の対応も、重要な役割として求められると思います。

【山野会長】おっしゃる通りです。昨年の能登半島地震に関しては、私も2月に現地にお見舞いにかがった際、厳しい状況のなかでも、ライフラインであるJAのガソリンスタンドの営業を再開していたり、支店を避難所として提供していたりと、JA役職員が「相互扶助」の精神のもと、組合員・地域住民の生活を守ろうとする姿を目の当たりにし、心が動かされました。

【林先生】現地は本当に大変な状況だったと思いますが、まさに助け合い、相互扶助の精神を礎とするJAだからこそ出来ることですね。災害への懸念が日本全体に広がっているなか、JAの果たすべき役割はより重要になってきますね。

【山野会長】災害時の対応はもちろん重要ですが、日常からの防災に関する意識が高まってきており、行政をはじめとする関係者との連携が進んでいます。

また農村部、特に中山間地では人口減少・高齢化によって、平時でも生活インフラがままならないといった

実情があります。JAグループは地域に根ざした組織として、地域の関係者とも連携しながら、そのような課題解決する役割も担っています。

【林先生】なるほど。防災の取り組みはますます重要になるでしょうし、様々な関係者と協同・共助をすすめることで地域課題を解決していく姿は、まさに協同組合としてのJAの姿ですね。

3 社会的潮流・要請への対応

【林先生】JAグループは、2024年10月に第30回JA全国大会を開催し、2025年度からの3カ年の取組方向を「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」と決議されました。この決議のなかで、JAグループの「存在意義」や「提供する価値」を整理されましたが、今回どのような想いを込められたのでしょうか。

【山野会長】社会の変化とともにJAグループに寄せられる期待や果たすべき役割も変化しています。JAグループが今後も「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として役割を発揮するために、「JAとはどのようなことをめざす組織なのか」をJAグループの皆で確認し、発信することで、社会の皆様からの理解や共感を広げていきたいと考えています。

また、国連が2025年を2012年以来2度目となる「国際協同組合年」と設定したこともふまえ、改めてJA

グループの存在意義は「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」ことであり、「食料・農業への貢献」と「組合員のくらし・地域社会への貢献」という価値を提供していくという決意を込めたものです。

【林先生】なるほど。国連は2025年国際協同組合年（IYC2025）のテーマを「協同組合はよりよい世界を築きます」として、社会・経済の発展への協同組合の貢献を促進するよう呼び掛けていますよね。2025年はJAグループとしてだけでなく、協同組合としてもとても重要なタイミングですね。

JAを取り巻く環境変化に関連して、近年ではより「持続可能性」を重要視する潮流があります。その「持続可能性」について、JAグループはどのように取り組んでいけるのでしょうか。

【山野会長】JAグループでは、2020年に「JAグループSDGs取組方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けて、行政や関係者との連携を含め、組合員とともに様々な取り組みをすすめています。たとえば女性部の皆さんを中心にフードライブ活動やこども食堂の運営協力を行ったり、規格外品を加工することでフードロス削減につなげたりしています。

近年、環境や社会の持続可能性の観点から、経営や組織的な活動を評価する流れが強まっていますが、JAグループとしてもたとえば、持続可能な農業の実現に向けて、一例を挙げると化学肥料や化学農薬、温室効果ガス、プラスチックの削減といった分野を基本に「環境調和型農業」等への取り組みに力を入れていくなど、今後も組合員とともにJAの活動と事業を通じて持続可能な社会を実現していきたいと思っています。

もちろん、組合員とともに歩む職員が大事であることは言うまでもなく、人的資本経営や健康経営、ウェルビーイング経営といった観点もふまつつ、職員への投資や労働環境の整備などにも取り組んでいきます。

【林先生】多様な関係者の力を合す「協同の力」を発揮していくことで「組合員・地域とともに食と農を支える」ということですね。まさに、第30回JA全国大会で決議した内容だと思います。是非JAグループがしっかりと役割を果たしてくれることを期待しています。

能登半島地震被災地を支援

2024年の元日に発生した能登半島地震。石川県志賀町では最大震度7を観測し、県内を中心に甚大な被害をもたらしました。農地の亀裂や崩落、ため池の崩壊、農道や水路の損傷など被害は多岐にわたり、農林水産関係の被害額は3658億円に上ります。

そうしたなか、JAグループは、地震発生当初から地域に寄り添い、地域住民のくらしを支えています。2次被害を防ごうと道路の被害情報をSNSで発信したり、JAの店舗を避難所として提供したり、ボランティアを派遣したりと、さまざまな形で被災地を支援しています。



JAグループ石川による炊き出し支援

はじめに



協同組合・農業協同組合（JA）とは

① 協同組合とは

協同組合とは、一人一人では経済的に弱い立場にある個人や事業者が集まり、お互いに助け合って共通の目標を達成するための組織です。

協同組合は産業革命による低賃金・長時間労働におかれた貧しい労働者が集まり1844年に始まったイギリスのロッチデール公正先駆者組合が起源と言われています。現

在では100を超える国に300万を超える協同組合があり、組合員数は10億人を超えています。

株式会社は、1株1票制のもとで多くの株式を持つ人が運営する権利を有するのに対して協同組合は、1人1票制のもとで各組合員が運営者であることが大きな特徴です。

② 農業協同組合（JA）とは

農業協同組合（JA）は、相互扶助の精神のもと、食と農を基軸として地域に根ざし、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

また、JA（ジェイエー）という名前は、「農業協同組合」の英語表記の頭文字をとってつけられたニックネームです。シンボ

ルマークは緑のアルファベットのJとAを組み合わせたデザインで、どっしりとした大地と人と人のきずなのイメージを表したものとなっています。

2024年4月現在で、全国に512JAがあり、1000万人を超える組合員が加入しています。

③ JAの総合事業

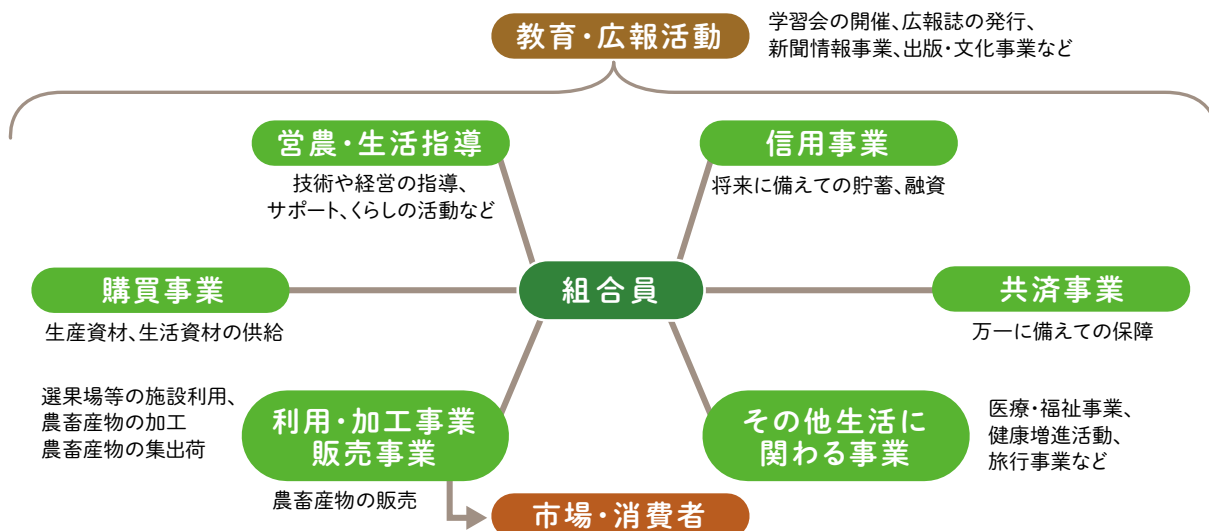
JAは、そうした目的の実現のため、多岐にわたる事業（総合事業）を行っています。

農業者が育てた農畜産物をJAが集荷し、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで有利販売につなげる販売事業や、スケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れて組合員に供

給する購買事業など、農業に関わる事業を行っています。

またそのほかにも、将来に備えての貯蓄・融資を行う信用事業、万一に備えての保障を提供する共済事業、組合員や地域住民の健康を守るための病院、診療所の運営を行う厚生事業など、地域社会に貢献する事業を行っています。

【組合員とJAの関わり】



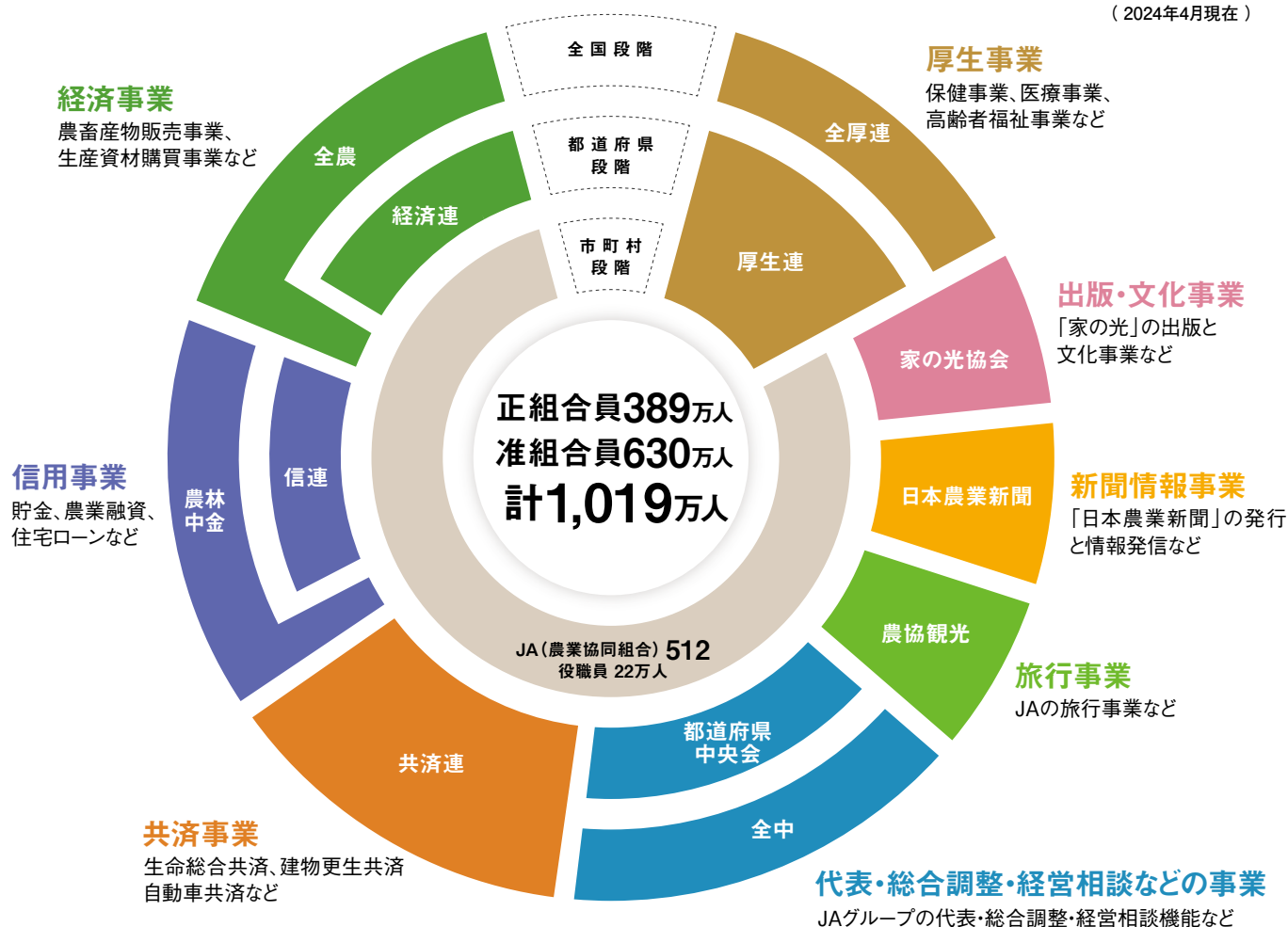
JAグループの組織

JAグループは、市町村段階・都道府県段階・全国段階の3段階で組織を構成しています。(一部、2段階)

JAは、市町村段階を事業領域としており、農業者・地域住民が組合員となっています。

また、JAが会員となり組織しているのがJA連合会・中央会です。都道府県を事業領域とする都道府県連合会・中央会と、全国を事業領域とする全国連合会・中央会があります。

(2024年4月現在)



JAグループは、国消国産の考え方や自己改革の取り組み、JAや農畜産物の情報等を、ホームページやYouTube、X(旧Twitter)、Instagram、Facebook、TikTokで発信しています。



ホームページ



YouTube



X(旧Twitter)



Instagram



Facebook



TikTok



REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します

農業の
さらなる発展・
成長のために

Case 01 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合

79.7%



営農指導員数

約16,000人

担い手とJAトップ層との
定期的な意見交換に取り組むJAの割合

60.9%



農業の担い手への訪問回数

年間154万回超

P10へ

Case 02 マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

マーケットインに取り組むJAの割合

実需者・消費者への直接販売

87.3%



組合員からの買取販売

63.7%



輸出に取り組むJAの割合

49.0%



P11へ

Case 03 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

生産コスト低減に取り組むJAの割合

競合他社の価格調査分析

90.4%



取扱商品の集約

86.5%



低コスト生産技術の普及

93.4%



自己取り・直送などによる
物流メリットの還元

87.3%



P12へ

Case 04 労働力支援等で生産現場を支える

労働力支援
に取り組むJAの割合
雇用労働力確保支援

57.0%

新たな担い手の育成支援
に取り組むJAの割合
新規就農者支援

88.7%

女性の活躍を推進

JAの女性正組合員の割合

23.8%

JAの女性役員比率

11.8%



P13へ

Case
05

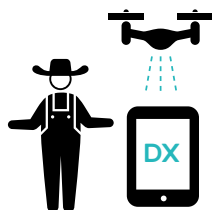
スマート農業で農業者の働き方改革

ICT,IoT,AgTechなどの
スマート農業の
導入支援や活用
に取り組むJAの割合

58.4%

ドローンの
活用状況
JAが所有している
ドローンの台数

187台



P14へ

Case
06

環境調和型農業に取り組む

環境調和型農業に取り組むJAの割合

環境調和型農業への
取り組みを実施・
予定するJAの割合

87.7%

フレコン袋の使用など
環境負荷の少ない資材の
普及に取り組むJAの割合

81.1%

P14へ

安心して
くらせる
地域社会の
ためにCase
01

JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合

85.2%

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

31.3%

「農業振興の応援団」づくり
に取り組むJAの割合

88.9%

JAが開催する
JAまつり・農業まつりのべ参加人数

約350万人

販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数

753店舗

P15へ

Case
02総合事業で組合員に寄り添い
生活インフラを支える

JAの拠点数

約14,800拠点

本店・支店 約6,400
事業所 約8,400
(JAファーマーズマーケット、
ガソリンスタンドなど)買い物支援などの取り組み
移動購買車の導入

96JA

子ども食堂へ食材を提供
しているJA数

238JA

P16へ

Case
03食農教育で次世代に
食と農をつなぐ

食農教育に取り組むJAの割合

86.1%

バケツ稲の取り組み人数

のべ約1,160万人

P17へ

Case
04

子育て支援の拠りどころをつくる

子育て支援を
実施するJA数

90JA



P17へ



農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に
対し、個別対応の体制を整備・強化
し、担い手の頼れるパートナーとして満
足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の79.7%のJAが、担い手のも
とに出向く専任部署や担当者を配置
しています。また、農業経営のサポート
役である営農指導員は約1万6,000
人に上ります。担い手を訪問した回数
は年間154万回超に達しました。訪
問の際には、担当者や担当部門だけ
でなく常勤役員や関係部署が同行す
るJAも多く、総合事業を展開するJA
全体で一体となって担い手の課題解
決などを支援しています。

JAは、今後も出向く体制を強化し、
担い手のニーズの把握や情報の提
供、事業提案を行い、農業経営を支
え所得増大に向けたサポートを行っ
ていきます。

〔 農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合 〕

79.7% 
2024年度

〔 農業の担い手への訪問回数 〕

年間154万回超 
2024年度

〔 営農指導員数 〕

約16,000人 
2024年度

〔 担い手とJAトップ層との
定期的な意見交換に取り組むJAの割合 〕

60.9% 
2024年度

▼事例紹介

福岡県・JA糸島 訪問と対話を通じて生産現場の声を事業活動に反映

JA糸島では2020年度より、組合員との対話活動を強化して
います。2024年9月には2班編成の下、青年部や生産部会役
員、新規就農者など4日間で23人を訪問。これまでの自己改革へ
の評価や、生産現場で抱える問題などについて意見交換しまし
た。

新規就農者からは「規模を拡大したいが、適当な農地が見つ
からない」や「資材高騰でハウスなどの建設費が高くなっている」と
いった意見が多く聞かれ、山崎重俊組合長は「組合員の意見や
要望をJAで集約・共有して、早期対応とフィードバックを徹底す
る。生産現場の声を事業活動に反映させたい」と話しました。



訪問と対話を通じて「JAと組合員との一層の関係強化につなげたい」と
山崎組合長(中央)



マーケットインに基づき 消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売をすすめています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAの割合は、87.3%となっており、農業者の所得増大に寄与しています。また、農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は63.7%となり、2018年度から15.1ポイント増加しました。

JAは、新たな販路の開拓と海外需要の取り込みをすすめており、輸出に取り組むJAの割合は、49.0%となりました。

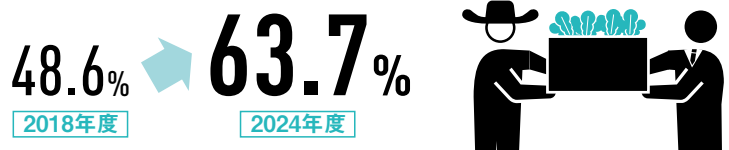
JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

実需者・消費者への直接販売



組合員からの買取販売



輸出に取り組むJAの割合



▼事例紹介

沖縄県・JAおきなわ カットフルーツで特産PR 新たな観光資源へ

JAおきなわは、JA今帰仁（なきじん）支店ハウススイカ生産部会や名桜大学の学生、JA職員ら19人からなるプロジェクトチームによる企画の下、今帰仁村特産品のスイカを使用して観光客向けのカットスイカの新商品「今帰仁すいきゃ!」を開発しました。

カットスイカの原料は、糖度センサー付き選果機を使って、糖度の高いものを選定しており、外形上、生果用途には向かない傷があるものや変形果も使用できます。日本で年間を通して品質の高いスイカを出荷できる地域は珍しく、商品を村内の観光施設などで販売することで、農家の所得向上などに加え、観光業振興につなげていきます。



手に取りやすいサイズと価格にして消費拡大に貢献



生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」については90.4%、「低コスト生産技術の普及」については93.4%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」については86.5%に達し、2016年度に比べ22.3ポイント増加しました。

JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みをすすめ、農業者の所得増大に貢献していきます。

〔 生産コスト低減に取り組むJAの割合 〕

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



低コスト生産技術の普及



自己取り・直送などによる物流メリットの還元



▼事例紹介

岡山県・JA晴れの国岡山 木質ペレット・ペレットボイラーの導入によるコスト削減へ

JA晴れの国岡山まにわぶどう部会は、木材製造工程で生じる端材などを利用した、低コストで良質な木質ペレットを燃焼させて稼働する、ペレットボイラーの空調システム導入を進めています。

この木質ペレットは、森林資源の豊かな管内の真庭市で製造しており、年々高騰する重油に代わる燃料として期待されています。真庭農業普及指導センターでは、重油で10アールあたり年間121万円かかる費用が、ペレットでは半分の61万円に削減できると試算しています。また、化石燃料を使用しないことから、二酸化炭素を大幅に削減、環境負荷を軽減できる効果もあります。



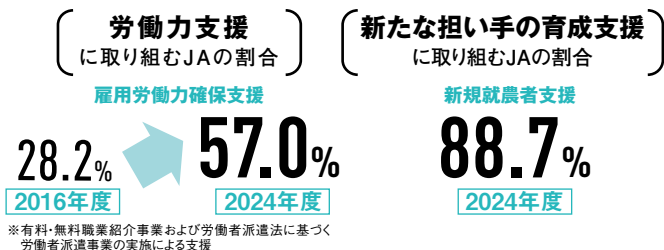
関係者を集めて開催した研修会



労働力支援等で生産現場を支える



JAは、労働力不足が深刻化する生産現場を支えるため、57.0%のJAで雇用労働力確保支援に取り組んでいます。また、新たな担い手を育てていくため、88.7%のJAで新規就農者への支援に取り組んでいます。



JA運営への参画を通じて 女性農業者の活躍を後押し

2023年度には新規就農者約4.3万人のうち4分の1以上を女性が占めています。JAの女性正組合員の割合も2024年には23.8%となったほか、JAの女性役員比率は11.8%と、前年度から1.2%増加しました。

JAの女性正組合員の割合

23.8% 2024年度

JAの女性役員比率

11.8% 2024年度

▼事例紹介

神奈川県・JAはだの

積極的な女性理事の登用～女性発案の活動幅広く～

JAはだのは、初の女性理事が1994年に就任するなど、全国でも早くから女性理事の登用に力を入れてきました。女性理事の目標人数を設定した上で「女性参画促進委員会」を設置。現在では役員に占める女性割合は20%に上っています。

女性理事の登用により、生活や地域に密着した活動が活発になっており、フードドライブで組合員から集めた食料を提供する他、福祉用具贈呈など、女性発案の活動を後押ししています。

宮永均組合長は、「今後も女性の運営参画を促し、地域社会への貢献や生活に密着した活動を進めたい」と力を込めて語りました。



JA事業について話し合う女性理事ら

▼事例紹介

福島県・JAふくしま未来

行政と連携した「のれん分け方式」で 新規就農支援を充実化

JAふくしま未来では、次世代の担い手確保に向け、独自の支援策「のれん分け方式」で新規就農を拡大しています。同方式は、新規就農希望者とJA、市町村、県の4者で



キュウリ新規栽培者向け説明会で栽培方法を学ぶ参加者

面談のうえ就農計画を策定し、研修や就農までの支援、就農後のサポートなどをJAが行う仕組みです。

2023年度までに累計相談件数34件、そのうち31人が新規就農しており、着実な担い手増加につながっています。また、新規就農者の増加により、農産物の販売増加にもつながっており、今後も支援体制のさらなる充実化に向けて取り組んでいきます。

▼事例紹介

JA全農 新しい形の農業参加「91農業」の推進

JA全農は、人手不足に悩む農業現場を支援し、地方創生や農業関係人口増を目指して「91農業」を提唱し、PR活動等を行っています。「あなたのライフスタイルに農業を1割取り入れませんか？」をコンセプトに、多様な人材に



91農業に参加して、ブロッコリー収穫

アルバイト・パート、副業、ボランティア、ワーケーション等で農業に触れる機会を紹介し、農業に興味がある人や将来農業を志す人に農業を経験できる場を提供していきます。第30回JA全国大会においても、『「91農業」による地域創生・地域活性化に向けた取り組み』として、地域農業の応援（働いて応援）やライフスタイルに合わせた多様な人材の活用促進に向け、取り組みをすすめていくこととしています。



- 9本業1農業：休みの日に1日農業、新しい副業の形
- 9育児1農業：子育てしながら一時的に農業、新しいパートの形
- 9旅行1農業：旅行の1日に農業、新しい旅行の形
- 9夢追1農業：夢を追いつながら一時的に農業、新しいバイトの形
- 9自宅1農業：家以外に居場所が一つ増える、新しい就労支援の形

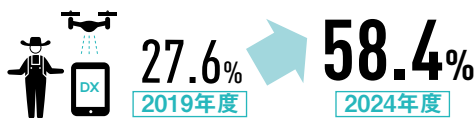
Case
05

スマート農業で農業者の働き方改革



JAは、ドローン(小型無人飛行機)やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革をすすめており、58.4%のJAが取り組んでいます。JAが所有するドローンの台数は187台となり、2019年度から約4倍となりました。

ICT, IoT, AgTechなどの
スマート農業の導入支援や活用
に取り組むJAの割合



ドローンの活用状況

JAが所有しているドローンの台数



▼事例紹介

北海道・JAつべつ

ロボット技術やICTを活用した、労力対策

JAつべつは2016年、ロボット技術やICTを農業に活用するべく「津別町スマート農業研究会」を立ち上げ、スマート農業技術の開発・実証を行っています。

2017年に立ち上がったテンサイ栽培のコントラクター(農作業受託組織)では、購入に約1億円かかる農機を導入。「今まで5日かかっていた作業が1日半で終わるなど、作業の効率化、負担軽減につながっている」と評価しています。

研究会では、研修会や情報交換会を年5回ほど開催しており、今では約140台の自動操縦トラクターが稼働するなど、組合員の約7割がスマート農業技術を導入しています。



スマート農業に欠かせない
情報通信インフラをほ場に設置

Case
06

環境調和型農業に取り組む



JAは、SDGsやみどりの食料システム戦略、脱炭素といった世間の潮流のなかで、環境に配慮した農業生産に取り組むことを通じ、生物多様性の保全や持続可能な農業生産の維持をめざしています。

環境調和型農業への取り組みは87.7%のJAが実施中または実施予定です。また、フレコン袋の使用など環境負荷の少ない資材の普及の取り組みは81.1%ものJAが実施しているなど、全国のJAで着実な実践がすすめられています。

環境調和型農業に取り組むJAの割合



フレコン袋の使用など
環境負荷の少ない資材の
普及に取り組むJAの割合



▼事例紹介

兵庫県・JA丹波ささやま

自然環境に配慮した特別栽培米でブランド化をめざす

JA丹波ささやまは、持続可能な農業生産と農業者の所得増大の実現に向け、自然環境や生き物に配慮した環境調和型の農業に力を入れています。

2024年度から丹波篠山市では、環境や生き物へ配慮して生産された米について、農都のめぐみ農産物認証米として認証制度を設けました。JAでは、2025年産からこの認証を受けられるJA特別栽培米の生産をスタートさせます。

「自然調和型農業の実践」を掲げるJAは、SDGsや環境を配慮する国内外の動きを受け、3年間の実証実験を経て、2024年から説明会や栽培講習会を開催し、米を生産する組合員に協力を呼びかけています。



説明会に集まった取り組み生産者



JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となっていただけよう、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

具体的には、ファーマーズマーケットは、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点となっているほか、農業まつりや各種イベント、援農ボランティアなどを通じて「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合は、88.9%にも上っています。

また、JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金

「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合

※食べて応援、作って応援、働いて応援を通じて「農業振興の応援団」づくりの活動に取り組むJAの割合

88.9%

2024年度

JAが開催するJAまつり・農業まつりのべ参加人数

約350万人

2024年度

融商品は、幅広いJAで取り扱っているほか、3割のJAが市民農園や体験型農園に取り組んでいます。

今後もJAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食

市民農園・体験型農園に取り組むJAの割合

24.1% → 31.3%

2018年度

2024年度

地域農業への理解促進に取り組むJAの割合

85.2%

2024年度

販売金額が1億円以上のJAのファーマーズマーケット

店舗数 753店舗

2024年度

べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

静岡県・JA遠州中央

「農産物オーナー制度」で地域農業を応援

JA遠州中央は、2021年から准組合員とその家族を対象に、農作業や収穫を体験する「農産物オーナー制度」を始め、これまでエビイモや柿、サツマイモ、トウモロコシなどのオーナーを募集してきました。

2023年には「かんきつオーナー」を企画し、JA広報誌などで募集したオーナーは、同年12月に収穫体験を行いました。担当職員は、「オーナーになって管内のさまざまな農産物を知り、地域の農業を理解し、応援してほしい」と話し、農業に関わりを持つことが少ない准組合員との関係強化に取り組んでいます。



親子連れや三世代で参加する家族が複数みられた

▼事例紹介

群馬県・JA邑楽館林

准組合員のモニターツアーを開催

JA邑楽館林は准組合員を「農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置付け、准組合員の声を事業運営に反映すべく、「准組合員モニター制度」を

設けています。同JAはモニターを対象に、JA施設の見学ツアーや意見交換会などを開催し、JA事業への意見を募るとともにJAへの理解を深める機会としています。

2024年7月には、管内のカントリーエレベーターや露地ナスの圃場（ほじょう）、農産物直売所などを見学しました。参加者からは米の等級や低温倉庫の温度をはじめ様々な質問が上がり、准組合員がJA事業の理解を深める良い機会となりました。



カントリーエレベーターの低温倉庫を見学する准組合員モニター



総合事業で組合員に寄り添い 生活インフラを支える

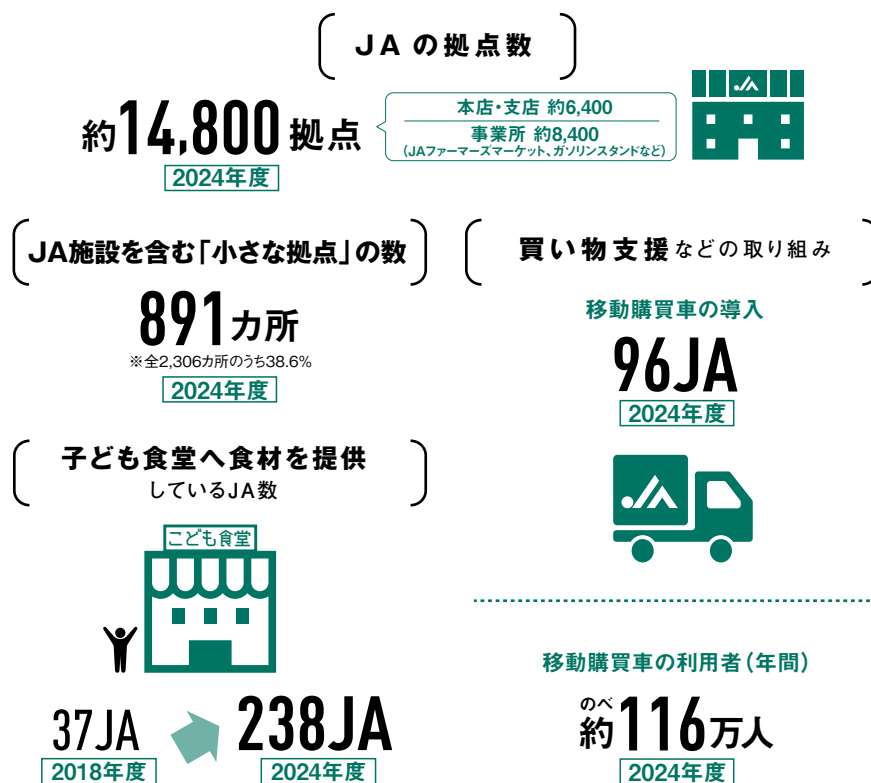


JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えとともに、全国に約14,800ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入をすすめています。

2024年度のJAの移動購買車の利用者はのべ約116万人に達しました。

また、JAは、子ども食堂の支援にも取り組んでいます。独自での開設・運営や地域の協同組合などとの連携、食材提供、組合員組織（女性部、青年部）によるサポートなど、地域の実態に応じて支援しています。



JAは、今後も、組合員と地域に必要とされる生活インフラ機能の一翼

を担い、安心してくださる地域社会の実現に取り組んでいきます。

▼事例紹介

鹿児島県・JAあいら 無料送迎サービスで地域のインフラ機能を発揮

JAあいらは、管内の人口減少やJA店舗の廃止・再編、地元金融機関・商店街の閉鎖等により、買物弱者となった組合員・地域住民への支援として、無料送迎サービスを行っています。管内のJA店舗やAコープへの送迎を行い、JA事業に関する取引や買い物支援を目的とし、現在7地区、8ルートで運行しています。

2024年度のサービス利用者は、延べ1,600人程度の利用を見込んでおり、地域に必要なインフラとして組合員・地域住民の生活を支えています。



サービス利用者は2020年の運行開始から毎年増加

Case 03

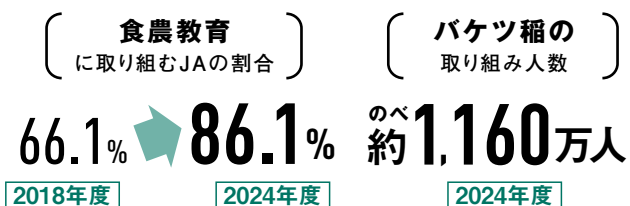
食農教育で次世代に食と農をつなぐ



JAは、地域の食・料理・花、ごはんを中心とした日本型食生活、地産地消と「国消国産」、農業・農村の伝統文化や歴史など「食」と「農」に関する幅広い学習を含めた食農教育に取り組んでいます。

食農教育に取り組むJAの割合は86.1%となっており、子どもを対象とした取り組みのみならず、子育て層、中高年層など、各世代のライフスタイル・興味関心に即した幅広い世代を対象とする食農教育を展開しています。

なかでも、バケツでお米づくりを体験できる「バケツ稲づくりセット」の配布は2024年度で第37回となり、取り組んだ人数はのべ1,160万に上ります。



▼ 事例紹介

新潟県・JA新潟かがやき 栄養教諭らに「有機米」を訴求

JA新潟かがやきは2024年7月、阿賀野市笹神地区のアイガモ農法圃場（ほじょう）で、学校給食に関わる栄養教諭や市の職員を対象に、「有機米」について講演しました。



水田で「働く」アイガモを見学する
栄養教諭らの参加者

同JAの営農指導員は、現在、同市内の小・中学校に提供されている特別栽培米と有機米を比較しながら生物多様性との関係やアイガモによる抑草・除草効果などを説明しました。「子供たちが安心して有機農産物を食べられる環境づくりに必要なのは農家が安定的に作り、売れる環境も整えること」、「小学生だけでなく、中学生にも有機農業を体験し、有機農産物を食べる機会が必要」など、地域ぐるみで取り組む重要性を訴えました。

Case 04

子育て支援の拠りどころをつくる



JAは、子育て中の親と子どもの交流の場を開設し、地域で子育て支援を行っています。

子育て支援は、子育て中の親の不安や悩みの解消、リフレッシュが目的で、親子を対象として農業体験活動や料理教室等の食農教育を展開するJAもあります。

全国の90JAで子育て支援を行っており、子どもの居場所づくりや親が働きやすい環境づくりにも貢献しています。

子育て支援を実施するJA数

90JA
2024年度

▼ 事例紹介

茨城県・JA北つくば 遊びを通して親の育児不安を解消

JA北つくばは、遊びを通して親の育児不安解消と子どもの成長を見守ることを目的とした子育て支援センター「はだしっ子」を運営しています。同センターは、保育士とJA職員らスタッフによって、JA管内在住の0～6歳の子と保護者を対象とした活動を行っています。



子育て中の親子がミニトマトの収穫を体験

定期的な遊びの場の提供に加え、月に1度、保育士やJA職員が遊びを企画し、季節の催しや農業体験などを通じて親子の関わり合いを支援しています。センター長は、「子どもたちの元気や笑顔がふれるセンターとして、これからも地域に貢献していきたい」と意気込んでいます。

JA全農

持続可能な農業と食の 提供に向けた取り組み

1. 販売事業

全農では、生産者手取りの確保・農業経営の安定に向けて、実需者への直接販売や買取販売の拡大、物流の効率化・省力化に取り組んでいます。

米穀事業では、直接販売は2023年産実績で157万トン、買取販売は60万トンとなる見込みです。また、米穀輸送では、紙袋輸送のパレチゼーション化や全農統一フレキシブルコンテナの拡大のほか、米専用列車「全農号」の定期運行や他社との共同配送の取り組みを通じて、物流の効率化と輸送力の確保を図っています。

園芸事業では、JA全農青果センター(株)や県本部の直販関連施設等を通じた直接販売が着実に伸長しています。また、物流課題への対応として、産地から実需者までを一貫したコールドチェーンでつなぐ産地貯蔵施設の設置や、産地・消費地におけるストックポイントの整備・活用に取り組んでおり、中継輸送拠点として北九州SPを設置しました。加えて、国産冷凍青果物事業の実践に向け、実需者向けに商品化するリパック拠点を設置したほか、製造工場の設置準備をすすめています。

さらに、実需者のニーズを踏まえたマーケットインの事業展開に向け、営業開発部を中心とした実需者への営業強化や、魅力ある国産地域原材料を使用した全農オリジナルブランド「ニッポンエール」の商品開発、「農協」を商品名に使用した「農協シリーズ」の

直接販売実績(米穀) 2017年度 107万トン
直接販売実績(園芸) 2017年度 3,243億円

2023年度 (見込み)
157万トン 4,145億円

全農号実績



2023年11月～
月2回定期運行の米穀輸送
(1運行あたり約500トン)

国産原材料を使用した新たな商品開発

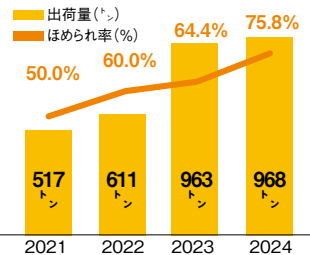
ニッポンエール
新規172商品 / 累計557商品
(2024年1～12月) (2024年12月末時点)



商品開発等に取り組んでいます。また、カボチャやブロッコリーなど加工・業務用向けで輸入品の割合が高い品目の国産への置き換えに向け、出荷時期、出荷形態など実需者の要望に応じた生産提案にも力を入れています。

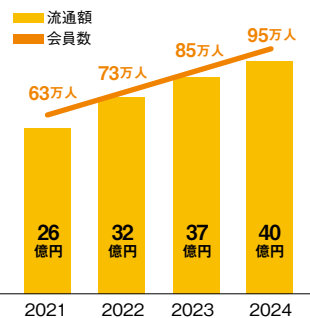
多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大として、JAタウンやグループ飲食店舗等を活用した国産農畜産物の消費拡大に資する取り組みも行っております。JAタウンは、JAグループ直営の「産地直送通販サイト」として、多様なメディア・SNS等によるPRや取扱商品の拡充、各種キャンペーンを積極的に展開し、2024年度末には会員数は約95万人、流通額約40億円(前年比111%)まで拡大する見込みです。全農グループの直営飲

ほめられかぼちゃ出荷状況



※「ほめられかぼちゃ」は、全農の業務提携先であるエム・ヴィ・エム商事のオリジナルブランドで、糖度、水分値が一定基準を満たしている好食味なカボチャ

JAタウン流通額と会員数推移 (※2024年は見込み)



食店舗については、地産地消や国産食材100%使用をコンセプトに「みのりみのる」ブランドを冠したレストラン・カフェや焼肉店舗など47店舗を運営しています。地域のブランド農畜産物をテーマにした食材フェア企画を毎月展開しており、2024年度末には売上高55億円(前年比107%)まで拡大する見込みです。

酪農事業では、生産量と消費量の季節的な需給ギャップに対応するため、需給調整機能の強化や業務用牛乳・乳製品の販売拡大に取り組んでいます。また、全農グループの乳業会社と連携し、牛乳・乳製品の消費拡大や酪農の理解醸成活動にも力を入れています。

2. 購買事業

全農では、生産資材の原料の調達競争が激化するなか、海外原料の安定調達や、国内資源の有効活用、肥料の銘柄集約や共同購入などによる生産コスト低減に向けた取り組みをすすめています。

生産資材事業では、コスト低減に向けて、一般化成肥料の銘柄集約、農薬の担い手直送規格の拡大などに取り組んでいます。このほか、生産者の声を反映した農機の共同購入に取り組んでいます。農機の共同購入では、大型・中型トラクターに続き、コンバインの共同購入の取り組みを行っています。また、安定供給に向けては、肥料原料の調達国の多元化や備蓄、海外肥料原料の代替として肥料メーカーや行政と連携した堆肥や下水回収リン

農薬の担い手直送規格の拡大

2016年度 2.1万ha → 2024年度 34.2万ha

※担い手直送規格・通常規格に比べて2〜3割割安な価格設定

など国内肥料資源活用、適正な施肥の実施に向けた土壌分析センターでの施肥診断の推進に取り組んでいます。

飼料事業では、米国・ブラジル等において穀物集荷網の拡充に取り組んでいます。米国でこれまで実施した全農グレインにおける輸出能力の拡張や内陸施設の買収に加えて、世界での輸出シェアの拡大が見込まれるブラジルでも、全農グレインが出資するALZ社が輸出施設の拡充や内陸施設の買収に取り組んでいます。今後も海外原料の安定調達・確保に取り組めます。

共同購入（取扱実績）

第1弾 大型トラクター（60馬力）

供給2,214台

2018年10月〜2021年3月累計：取組完了

第2弾 中型トラクター（33馬力）

供給5,904台

2020年12月〜2024年1月累計：取組完了

第3弾 コンバイン（4条刈・50馬力クラス）

受注478台

11月22日時点（2024年1月〜累計）



共同購入トラクター（中型）

共同購入コンバイン

3. 生産基盤の確立

JA職員の減少と経営体の多様化が進む中、JAは限られた資源で「効率的」かつ「効果的」な業務を実現するための改革が必要となっています。これにはデジタル化による業務効率化と多様化する要望への対応力向上が求められます。2024年4月にリリースされた担い手

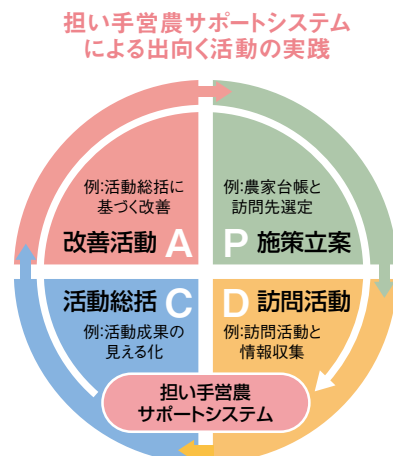
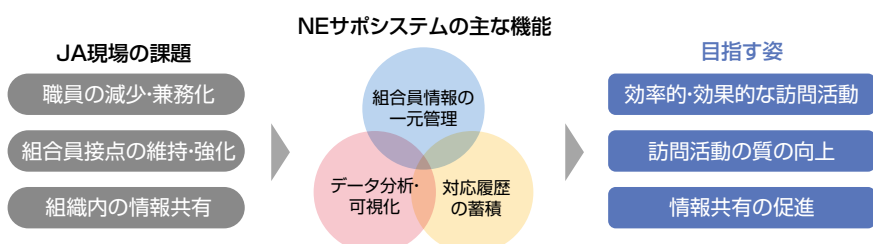
営農サポートシステム（NEサポシステム）は、出向活動のPDCAサイクルを支援する機能（組合員情報の一元管理、データ分析・可視化、対応履歴の蓄積など）を搭載し、全国のJA（※）で活用されています。

このシステムにより、農家台帳と訪問先選定（P）、訪問活動と情報収集（D）、活動成果の見える化（C）、活動

総括に基づく改善（A）などに活用され、①効率的・効果的な訪問活動②訪問活動の質の向上③情報共有の促進につながります。

※利用JAユーザー数：約2,400人（224JA）2024年12月末現在

担い手営農サポートシステム（NEサポシステム）の概要



JA 共済連

保障提供と地域貢献活動を通じ 持続可能な農業と地域社会に貢献

1. 農業リスクに関する取り組み

農業を取り巻くリスクが増大・多様化している状況を踏まえ、JAグループ各団体と連携し、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせす

る「農業リスク診断」を実施しています。2022年4月には、農業者に共通するさまざまな賠償リスクについて一体的に保障する「農業者賠償責任共済ファーマスト」を新設しました。

また、事故が起こった際の保障の提

供だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムなどを通じ、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。



農業リスク診断システム画面



農作業事故体験VR映像

2. 地域・農業の活性化に向けた取り組み

組合員や地域住民が豊かで安心して暮らせる地域社会を目指して、ひと・いえ・くま・農業に関する保障の提供に加え、様々な地域貢献活動を行っています。

2016年度に「地域・農業活性化積立金」を創設し、従来から実施していた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などに加えて、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関する活動にも注力。2016年度から2023年度までの8年間におけ

る各県域の活動件数は約3万8,000件(累計)にのぼり、延べ約1,900万人の方々に参加いただきました。「くらし・営農」に関する活動としては、食育イベントや農業体験の開催支援の他、農作業効率化の支援や農業高校等への支援などを実施しています。



農業体験の様子



農業高校等への実習用農業機械の寄贈

農林中央 金庫

“食と農”の分野で積極的な投融资 農業者の所得増大に取り組む

農業者の資金ニーズは、農業経営の種類、規模、経営形態等によって様々です。JAバンクでは、地域の農業者と向き合うJAと、それを支援・補完する信連・当金庫が一丸となって、多種多様な資金ニーズに応えています。

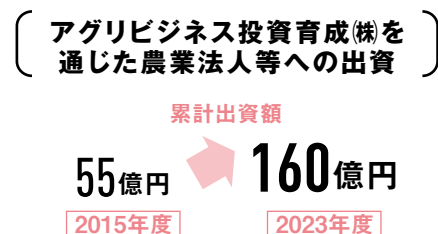
JAバンクの農業関連の融資残高に関しては、JAバンク自己改革の取組開始以降、農業融資新規実行額・取引者数ともに着実に増加しており、生産資材等の価格高騰により影響を受けているお客様に対して、低利子融資の取扱いを行うなど、様々な対応を行っております。

また、技術力はあるものの資本不足である農業法人や関連業者に対し、財務を安定化させる出資を行うなど、それ



ぞれの成長ステージに応じた資金の供給にも積極的に取り組んでいます。その結果、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成を通じた出資件数・出資金額も着実に増加しています。

加えてJAバンクでは、担い手が抱え



る経営課題の解決に向けたソリューション提案・実現サポートやニーズに応じた資金提供など、農業者の所得増大に向けたコンサルティング活動等に取り組んでいます（2021年度：186先、2022年度：301先、2023年度：306先で実践）。

担い手コンサルティング

- ✓ 地域の中核的な担い手として、「高密度植わい化」によるりんご生産を営む米本真之氏に対して、JA上伊那・長野県信連・農林中央金庫が連携し、担い手コンサルティングを実施しました。
- ✓ 品種別収支分析や収支シミュレーションを通じて、品種構成の見直しや有利販売に向けた早期出荷を提案。現在、担い手によるソリューションの実践として、赤字品種から収益性の高い新品種への改植が進んでおり、「ふじ」の早期出荷では販売単価アップに加えて、JAからの販売奨励も獲得。コンサルティングによる収益効果が徐々に発現してきています。
- ✓ コンサルティングの取り組みを通じて、JAと意見を言い合える関係性が構築できたことや、コンサルティング終了後も、経営状況やソリューションの進捗状況をJAから客観的に見てもらえる点に感謝と評価をいただいています。



園場の様子

海外の提携銀行と連携した輸出促進

- ✓ 香港の商業銀行である大新金融集団とは2022年7月に提携して以降、グレーターベイエリア（香港・マカオ・広東省の3地域をまたがる呼称）における日本の食品・農林水産物の輸出促進で連携しています。
- ✓ 当金庫が大新金融集団の顧客ネットワークを橋渡ししたことも奏功し、JA全農グループによる現地スーパー等を始めとする香港での販路が拡大しました。
- ✓ 今後も海外の提携銀行と連携しつつ、JAグループで一丸となった輸出促進に取り組むことで生産基盤維持や生産者所得向上への貢献を目指していきます。



香港現地スーパーでの桃の販売

第30回JA全国大会決議 組合員・地域とともに 食と農を支える 協同の力 ～協同活動と総合事業の好循環～



JAグループは、2024年10月18日に第30回JA全国大会を開催しました。大会では、農業・農村・JAを取り巻く環境変化への対応や、国際協同組合年（IYC2025）をきっかけにした協同組合への期待の高まりなどを踏まえ、JAグループ全体の取り組み方向として第30回JA全国大会決議を定めました。

大会では、JAグループの存在意義として、「協同活動

と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」ことをあらためて確認し、2030年に向けて挑戦するめざす姿とJAグループが提供する価値（「食料・農業への貢献」、「組合員のくらし・地域社会への貢献」）の最大化に向けてJAグループ一丸となって取り組んでいきます。

JA綱領	
JAグループの存在意義	協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する
めざす姿（2030）	●持続可能な農業の実現 ●豊かでくらしやすい地域共生社会の実現 ●協同組合としての役割発揮
JAグループが提供する価値	食料・農業への貢献 ✓安全・安心な国産農畜産物の安定供給 ✓農業所得の増大の実現 組合員のくらし・地域社会への貢献 ✓組合員の豊かなくらしの実現 ✓地域社会の持続的発展の実現
第30回JA全国大会決議	
主題・副題	組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 ～協同活動と総合事業の好循環～
価値提供に向けた取り組み	I 食料・農業戦略 ▶食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践 ▶次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現 ▶農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給 ▶農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備
	II くらし・地域活性化戦略 ▶活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環） ▶協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮 ▶総合事業による組合員の豊かなくらしの実現 ▶活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現
価値提供を支える基盤強化の取り組み	III 組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略） ▶組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化 ▶価値観を共有する仲間づくり（組合員数の維持・拡大） ▶女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進 ▶組合員の学びの場の提供・リーダー育成
	IV 経営基盤強化戦略 ▶持続可能な経営基盤の確立 ▶組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践 ▶価値提供に向けた協同組合らしい人づくり ▶JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援
JA・農業への理解醸成の取り組み	V 広報戦略 ▶戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と着実な実践 ▶農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信 ▶組合員・職場向け広報（組織内広報）による組合員・役職員の理解促進

協同活動と総合事業の好循環による協同の力の発揮

第30回JA全国大会では、JAがこれからは組合員や地域社会から必要とされ続けるために、私たちJAグループの具体的な取り組みとして、「食料・農業戦略」、「くらし・地域活性化戦略」、「組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略）」、「経営基盤強化戦略」、「広報戦略」の5つの取組戦略の実践を決議しました。

JAグループの組合員・役職員がそれぞれの実情や課題に応じた取り組みを実践することで、協同の力を発揮し、日本の食と農を支えていくことを目指します。また、これまで自己改革で取り組んできた組合員との対話をさらにすすめ、「協同活動と総合事業の好循環」を通じて、接点づくり・組合員との関係強化・仲間づくりをすすめていきます。



さらに詳しく!
第30回JA全国大会HPはこちらから



これからも不断の自己改革によるさらなる深化

JAグループでは2014年11月以降、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つを基本目標とした、自己改革の取り組みを全てのJAですすめてきました。2022年度からは、PDCAサイクルを意識し、不断に改善が図られる仕組みとして「自己改革実践サイクル」をスタートさせました。

今後も、不断の自己改革をさらに深化させていくことで、3つの基本目標の達成を目指します。

事例紹介

広島・JAひろしま 段ボール箱の仕様を変更し出荷コスト削減

JAひろしまは、生産者の出荷コスト削減に向け、管内の振興品目に指定しているハウレンソウの段ボール箱の仕様を見直しました。必要最低限の強度や品質を保ちながら規格を調整し、製造ロットを確保することで、従来と比べ生産者への供給価格を最大で約16%抑えました。

これはトラック運転手の労働時間の規制が強まる「物流2024年問題」なども考慮した変更で、積み上げ強度を試験して市場着荷時の荷崩れの有無なども調べました。

JAは年間5万箱の利用を見込んでおり、資材価格の高騰が続く中、生産者の費用負担軽減による所得向上につなげています。



ハウレンソウの段ボール箱の仕様を確認する職員

出典 ※本書は、以下の調査などを参考にしています

JA全中「全JA調査」、農林中央金庫・JA全農・JA共済連・JA全中調べ、農林水産省「農林水産統計 令和5年新規就農者調査結果」、内閣府「令和6年度小さな拠点の形成に関する実態調査」

JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求めよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 〈第1原則〉自主的で開かれた組合員制 | 〈第5原則〉教育・研修、広報 |
| 〈第2原則〉組合員による民主的な管理 | 〈第6原則〉協同組合間の協同 |
| 〈第3原則〉組合財政への参加 | 〈第7原則〉地域社会への係わり |
| 〈第4原則〉自主・自立 | |



耕そう、大地と地域の未来。

